

## 現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
職員の意欲や能力を最大限に引き出し、生かしていく人事制度を確立し、定員適正化を図りつつ、効率的で機能的な行政運営を推進する。		
【期待される効果】	【対象者】	
	職員	
【全体概要】	【特記事項】	
本事業は、職員の意欲や能力を最大限に引き出し、活かしていく人事制度を確立し、定員管理の適正化を図りつつ、機能的な行政運営を行うものである。主な内容は、職員採用試験の実施、職員の定数、任用及び服務等の管理である。 。		
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
職員採用試験の実施、職員の定数、任用、服務等の管理及び定員適正化計画の管理	職員採用試験の実施、職員の定数、任用、服務等の管理及び定員適正化計画の管理	職員採用試験の実施、職員の定数、任用、服務等の管理及び定員適正化計画の管理

■ 事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財 源	国 庫 支 出 金	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0
	自 主 財 源	4,857	9,245	12,167
歳 入 計 ( 千 円 )		4,857	9,245	12,167
歳 出 内 訳	節 ( 番 号 + 名 称 )	金 額 ( 千 円 )	金 額 ( 千 円 )	金 額 ( 千 円 )
	07 貸金	4,468	8,845	11,691
	08 報償費	389	400	476
歳 出 計 ( 千 円 ) ( A )		4,857	9,245	12,167
( 参 考 )		当初予算額	0	27,454 伸び率(%) 決 31.60 予 -55.6
職 員 人 工 数		0.57	0.57	0.65
職 員 人 件 費 ( B )		4,595	4,397	5,168
総 事 業 費 ( A ) + ( B )		9,452	13,642	17,335

■ 指標

種類	指標名	単位	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	職員採用試験の実施	回／年	目標 1.00	1.00	1.00
	正規職員の採用試験の実施回数		実績 1.00	2.00	0.00
			目標 0.00	0.00	0.00
			実績 0.00	0.00	0.00
成果指標	定員管理目標達成状況	%	目標 100.00	100.00	100.00
	翌年度当初の計画職員数÷実職員数		実績 111.00	114.00	0.00
			目標 0.00	0.00	0.00
			実績 0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■ 結びついている 【理由】行政サービスの向上を図りながらも、定員適正化計画による職員数の確実な減少に対応するため柔軟な事業展開が必要である。	□ 見直す余地がある		
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である 【理由】行政サービスの維持・向上のために必要である	□ 見直す余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□ 余地がない 【理由】定員適正化の推進に当たっては、財政・事務事業・職員数を三位一体として考慮する必要があり、今後は事務事業の見直しが定員適正化の成果に大きく影響するものとみている。	■ 見直す余地がある		
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■ 影響がある 【理由】行政サービスの維持・向上には適正な職員数の確保が必要となり、適宜臨時職員の事務補助が必要となる。また、職員採用試験の透明性・公平性の確保が難しい。	□ 影響がない		
効率性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■ 統廃合・連携ができない 【理由】産休・休職等、職員の代替として臨時職員を雇用する必要がある。また、職員採用試験の透明性・公平性を確保する必要がある。	□ 統廃合・連携ができる		
	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 【理由】現在も、必要最低限のコストで実施している。	□ 事業費の削減余地がある □ 人件費の削減余地がある		
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■ 公平・公正である 【理由】外部の試験官から職員採用試験の評価・アドバイスを受けているが、公正な判断のもと負担をしている。	□ 見直す余地がある		

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	行政組織や事務事業の見直し、職員の資質向上などを図り、少数精銳の職員による機能的な行政運営を進める。
----------	----------------------------	--

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 大久保 定夫  
終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画）

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 小松塚 隆雄  
終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）  
優れた人材の確保と適切な育成に向け一層の研究を要する。

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート						
事務事業名	職員研修事業（政策）							事業類型	一般事務
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	職員研修規定
		02	01	01	18		政策経費		
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり 第4節 行政サービスの向上 [1] 行政運営 1 行政改革の推進							総合計画対象	対象 市民協働 行政主体 担当課係等 職員担当係
事業期間	継続（平成27年度～）								

### 現状把握の部（DO）

【目的】	【関連事業】	
多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成する。	人事管理事業	
【期待される効果】	【対象者】	
少数精鋭で機能的な行政運営を可能とする。	職員	
【全体概要】	【特記事項】	
本事業は、多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成するために行われているものである。主な内容は、階層別研修、全体研修、派遣研修、通信教育・自主研究グループ助成及び人事評価であり、職員に求められる能力向上の効果が期待される。	人事評価結果を踏まえたフォローアップこそ、人事評価を通じて人材育成をするという観点からは重要なことである。自治体の最終目標である住民サービスの向上に資する可能な職員集団を築いていくためにはどうすれば良いか、そのためには職員の人材育成をどうすれば良いか、人材育成に連動した評価をどう活用するか、常に考える必要がある。	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
階層別研修、全体研修、派遣研修 通信教育・自主研究グループ助成 人事評価の実施	階層別研修、全体研修、派遣研修 通信教育・自主研究グループ助成 人事評価の実施	階層別研修、全体研修、派遣研修 通信教育・自主研究グループ助成 人事評価の実施

### ■事業費

		H25年度		H26年度		H27年度	
財源	国庫支出金		0		0		0
	県支出去金		0		0		0
	自主財源		1,045		1,167		1,050
歳入	計（千円）		1,045		1,167		1,050
	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	08 報償費		460		500		562
	09 旅費		30		69		51
	11 需用費		53		49		43
歳出	19 負担金、補助及び交付金		502		549		394
歳出	計（千円）（A）		1,045		1,167		1,050
	(参考)	当初予算額	0	当初予算額	1,386	伸び率(%)	決 -10.0 予 -24.2
	職員人人工数		1.25		1.25		1.30
	職員人件費(B)		10,075		9,642		10,335
	総事業費(A) + (B)		11,120		10,809		11,385

■ 指標

種類	指標名	単位	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	職員研修計画の策定	回／年	目標 実績	1.00 1.00	1.00 0.00
			目標 実績	0.00 0.00	0.00 0.00
			目標 実績	0.00 0.00	0.00 0.00
			目標 実績	100.00 99.00	100.00 96.00
成果指標	派遣研修の修了率 %		目標 実績	100.00 99.00	100.00 0.00
	外部機関に派遣して実施した研修の修了者の割合		目標 実績	4.00 4.00	4.00 4.00
	通信教育・自主研究グループ助成の件数 件／年		目標 実績	4.00 4.00	5.00 0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■ 結びついている 【理由】総合計画においても、新たな行政課題や多様な市民ニーズに対応し、行政サービスの向上を図るとされている。	□ 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である 【理由】市職員を対象としており、市が行うものである。	□ 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□ 余地がない 【理由】研修の内容や形式により成果をあげられる余地がある。	■ 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■ 影響がある 【理由】すべての研修の廃止が直ちに直結するものではないが、確実な積み重ねが人材育成上必要と考える。	□ 影響がない
効率性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■ 統廃合・連携ができない 【理由】市職員を対象としており、市が行うものである。	□ 統廃合・連携ができる
	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	□ 事業費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がない 【理由】近年、講師養成研修、専門性のある研修及び階層別の研修にしぼって実施しており、研修数を減少させてきている。減少した分、講師養成研修受講者による内部講師を活用していく。また、通信教育などで勤務時間外の自主研修を推奨し、公務への影響を減らしている。	■ 事業費の削減余地がある ■ 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■ 公平・公正である 【理由】講師養成研修・階層別研修以外は希望制をとっており、全体研修以外の年度内の重複受講等もないよう考慮している。	□ 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	少数精銳での行政運営のために、効率的で効果的な研修が求められているが、府内のプロジェクトチームまたはワーキングチーム、各担当課主催の研修などが増加しており、職員の勤務時間内の負担軽減も課題となっている。いかに自主研修等の自発的な意欲を向上させるかが根本的な課題となっている。
----------	----------------------------	---

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 大久保 定夫  
終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画）

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 小松塚 隆雄  
終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）  
研修の成果を評価する仕組みを検討する必要がある。

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート							
事務事業名	交通安全対策事業(政策)							事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令		
			02	01	08	03	政策経費			
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり 第5節 防犯・防火機能の充実 [3] 交通安全・防犯 1 交通安全対策の充実							総合計画対象	対象	
								市民協働	共催	
								担当課係等	総務課 防災安全室	
事業期間	継続 (平成27年度~)									

### 現状把握の部 (DO)

【目的】	【関連事業】	
住民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安全で安心できる交通社会の確立に寄与する。 地域要望の交通安全施設の新設。 防犯灯のLED化。		
【期待される効果】	【対象者】	
交通事故防止。 LED化による環境負荷の軽減及び維持管理費用の削減。	市民及び協力団体	
【全体概要】	【特記事項】	
各種機関や団体と連携し、効果的な街頭活動を主体的に展開する。 防犯灯、カーブミラー、ガードレール等の新設。 防犯灯のLED化。	防犯灯のLED化においては、行政区等からの要望による新設に係る補助金を継続しながら、平成27年度事業として、本市及び行政区が所有し、維持管理する既存の防犯灯約6,000灯を、省エネ効果のあるLED灯に一斉改修する工事を実施する。	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
交通安全施設の新設 各種団体への補助金	交通安全施設の新設 各種団体への補助金 新設防犯灯のLED化補助金	交通安全施設の新設 各種団体への補助金 防犯灯のLED化

### ■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出去金	0	0	0
	自主財源	6,054	5,651	19,728
歳入	計 (千円)	6,054	5,651	19,728
	節 (番号+名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
	13 委託料	151	78	15,357
	15 工事請負費	3,777	2,757	2,271
	19 負担金、補助及び交付金	2,126	2,816	2,100
歳出				
内訳				
歳出	計 (千円) (A)	6,054	5,651	19,728
(参考)	当初予算額	0	当初予算額	43,248
職員人人工数		0.60		0.60
職員人件費(B)		4,836		4,628
総事業費(A)+(B)		10,890		10,279
				24,498

■ 指標

種類	指標名	単位	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	交通安全街頭活動	回／年	目標 6.00	6.00	5.00
	各種機関や団体と連携し、実施した街頭キャンペーン数		実績 7.00	6.00	0.00
成果指標	防犯灯のLED化率	%	目標 0.00	100.00	100.00
	LED防犯灯の設置率		実績 0.00	100.00	0.00
成果指標	市内交通死亡事故発生件数	件／年	目標 0.00	0.00	0.00
	市内で発生した交通死亡事故の発生件数		実績 3.00	5.00	0.00
			目標 0.00	0.00	0.00
			実績 0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■ 結びついている 【理由】 交通安全対策の充実について総合計画（後期）に位置づけている。	□ 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である 【理由】 交通安全対策の一環として啓発活動を実施し市民に対して意識の高揚を図る。交通危険箇所の解消のためカーブミラーの設置や犯罪抑止効果のある防犯灯のLED化は必要不可欠である。	□ 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□ 余地がない 【理由】 高齢者や幼児等の交通弱者に対する啓発活動及び交通環境の改善が必要。	■ 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■ 影響がある 【理由】 市民の安心安全を確保するため必須。	□ 影響がない
効率性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	□ 統廃合・連携ができない 【理由】 道路建設課と連携して交通安全施設の整備を進める。	■ 統廃合・連携ができる
	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	□ 事業費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がない 【理由】 交通安全施設の整備は市民の安心安全な生活を確保するため重要であり、また、LED防犯灯設置補助については、ランニングコスト等の経常経費の削減に繋がる。	■ 事業費の削減余地がある ■ 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■ 公平・公正である 【理由】 市民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安全で安心できる交通社会の確立に寄与する。	□ 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	交通安全対策を推進するため、交通安全関係団体及び警察署と連携し、活発な交通安全運動の展開や交通安全施設の整備に努める。また、平成27年度に実施する市内全域の既存の防犯灯約6,000灯をLEDに一斉改修することにより、長寿命化や環境負荷の軽減を図るとともに、大幅なランニングコストの削減も見込まれる。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））	記入者： 廣原正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)
改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画）		交通安全を推進する関係団体や警察署と連携し、活発な交通安全運動の展開や交通安全施設の整備に努める。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））		記入者： 小松塚隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）		警察署、交通安全団体との連携・協力により、交通安全意識の高揚、啓発活動を推進する。また、市民の参画により交通規制などを含め、効果的な施策を検討する必要がある。

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート						
事務事業名	総務諸事業(政策)							事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	
		02	01	13	05		政策経費		
総合計画体系	コード該当なし							総合計画対象	対象外
								市民協働	行政主体
								担当課係等	総務課 総務担当
事業期間	継続(年度～)								

### 現状把握の部(DO)

【目的】	【関連事業】	
自衛官たる子弟の精神的後だてとなり、その任務遂行を激励鞭撻するとともに、会員相互の親睦を図り、ひいては防衛思想の普及高揚を図る。		
【期待される効果】	【対象者】	
自衛隊の広報及び防衛思想の普及高揚	自衛隊父兄会	
【全体概要】	【特記事項】	
自衛隊父兄会の育成。	評価対象を政策的経費である自衛隊父兄会補助金したことにより、指標値を変更した。	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
自衛隊父兄会活動支援	自衛隊父兄会活動支援	自衛隊父兄会活動支援

### ■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財	国 庫 支 出 金	0	0	0
源	県 支 出 金	0	0	0
	自 主 財 源	31	31	31
歳 入 計 (千円)		31	31	31
節 (番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
19 負担金、補助及び交付金	31	31	31	31
歳				
出				
内				
訳				
歳 出 計 (千円) (A)	31	31	31	31
(参考)	当初予算額	31	当初予算額	31
職 員 人 工 数	0.10	0.10	0.10	0.10
職 員 人 件 費 (B)	806	772	772	795
総 事 業 費 (A) + (B)	837	803	803	826

■ 指標

種類	指標名	単位	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	自衛官募集啓発件数 ①募集案内資料用ラック設置②広報誌③ポスター貼付④父兄会育成	件	目標 実績	5.00 5.00	4.00 4.00
			目標 実績	0.00 0.00	0.00 0.00
			目標 実績	0.00 0.00	0.00 0.00
			目標 実績	0.00 0.00	0.00 0.00
成果指標	自衛官受験者数	人	目標 実績	20.00 13.00	20.00 23.00
			目標 実績	0.00 0.00	0.00 0.00
			目標 実績	0.00 0.00	0.00 0.00
			目標 実績	0.00 0.00	0.00 0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■ 結びついている 【理由】総合計画における位置付けはないものの、防衛思想の普及高揚は行政として取り組むべき施策である。	□見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である 【理由】防衛思想の普及高揚は行政として取り組むべき施策である。	□見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】活動の拡充に向けた検討・見直しは必要である。	■ 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■ 影響がある 【理由】防衛思想の普及高揚に向けた取り組みが弱体化する。	□影響がない
効率性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■ 統廃合・連携ができない 【理由】類似事業の該当がない。	□統廃合・連携ができる
	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 【理由】最小限の経費であると認められる。	□事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■ 公平・公正である 【理由】会員からは会費の徴収を行っており、適正であると認められる。	□見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	活動の拡充に向けた検討・見直しを適時に行いながら、事業を継続していく。
	1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) 活動の拡充に向けた検討・見直しを適時に行いながら、事業の継続を図っていく。	記入者： 大久保定夫
	2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 活動の拡充に向けた検討・見直しを適時に行いながら、事業の継続を図っていく。	記入者： 小松塚隆雄

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート									
事務事業名	防災訓練事業（政策）							事業類型	イベント・行事・各種講座教室等			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			09	01	04	03	政策経費					
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり 第5節 防犯・防火機能の充実 [2] 防災 1 防災対策・体制の充実							総合計画対象	対象			
								市民協働	共催			
								担当課係等	総務課 防災安全室			
事業期間	継続（平成27年度～）											

### 現状把握の部（DO）

【目的】	【関連事業】
関係機関や団体が連携のもと市民と一緒に、災害時の状況を想定した防災訓練を行うことで、防災に対する知識、行動力を高める。	
【期待される効果】	【対象者】
実施により、防災意識の向上に繋がる。	市民・関係機関・協力団体
【全体概要】	【特記事項】
多種多様な災害に対応した防災訓練、避難訓練、防災教育の実施	各行政区に自主防災組織を設置し、自主防災組織と連携した訓練を検討する。
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】
訓練消耗品 会場設営委託等	訓練消耗品 会場設営委託等
【平成27年度 事業内容】	
	訓練消耗品 会場設営委託等

### ■事業費

H25年度			H26年度		H27年度	
財源	国庫支出金		0		0	0
	県支 出 金		0		0	0
	自 主 財 源		658		503	576
歳入	計 (千円)		658		503	576
	節 (番号+名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
	11 需用費	327		261		198
	12 役務費	21		3		18
	13 委託料	247		239		300
歳出	14 使用料及び賃借料	63		0		60
内訳						
歳出計 (千円) (A)		658		503		576
(参考)	当初予算額	0	当初予算額	752	伸び率(%)	決 14.51 予 -23.4
職員人 工 数		0.57		0.57		0.57
職員人 件 費 (B)		4,595		4,397		4,532
総事業費 (A) + (B)		5,253		4,900		5,108

■ 指標

種類	指標名	単位	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	防災訓練の実施 意識高揚のため、防災訓練を実施し、市民に参加してもらう。	回／年	目標 実績	1.00 1.00	1.00 0.00
			目標 実績	0.00 0.00	0.00 0.00
			目標 実績	0.00 0.00	0.00 0.00
			目標 実績	0.00 0.00	0.00 0.00
成果指標	防災訓練の参加者 防災訓練の参加者数	人	目標 実績 目標 実績	800.00 874.00 0.00 0.00	500.00 1,192.00 0.00 0.00
			目標 実績	0.00 0.00	0.00 0.00
			目標 実績	0.00 0.00	0.00 0.00
			目標 実績	0.00 0.00	0.00 0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■ 結びついている 【理由】 関係機関や団体との連携を図るとともに市民と一体となり、災害時の状況を想定した防災訓練を行うことで防災に対する知識や行動力を高めることが重要。	□ 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である 【理由】 台風等による風水害や地震などの災害に備えた訓練を実施し、市民の生命と財産を守るために災害対策力の向上を図る必要があるため。	□ 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□ 余地がない 【理由】 災害対策本部の運営を円滑に行えるよう実践に向けた訓練内容の見直しや、消防署等との関係機関の連携強化及び役割分担を明確にする必要がある。	■ 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■ 影響がある 【理由】 市民の防災意識の高揚を図るとともに地域防災力の向上のため重要である。	□ 影響がない
効率性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■ 統廃合・連携ができない 【理由】 理由及び妥当性は上記②のとおり。	□ 統廃合・連携ができる
	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 【理由】 必要最小限の人員で事業を実施しているためコストを削減する余地はない。	□ 事業費の削減余地がある □ 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■ 公平・公正である 【理由】 市民全体を対象とすべき事業である。	□ 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	様々な災害を想定した訓練内容の見直しや訓練時期を変更するなど、変化をつけて実施する必要がある。また、関係機関との連携強化を図るとともに役割分担の整理も重要となる。
----------	----------------------------	---

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：廣原正則  
終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画）  
 東日本大震災での教訓を踏まえ、緊急事態の中でいち早く適切な応急活動ができるよう、より効果的な訓練のあり方を検討する。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：小松塚隆雄  
終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）  
 住民が参加しやすい時期等を検討し、出来るだけ多くの参加者を確保し、防災意識の向上に努める。

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート							
事務事業名	災害対策事業（政策）							事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令		
			09	01	04	06	政策経費			
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり 第5節 防犯・防火機能の充実 [2] 防災 1 防災対策・体制の充実							総合計画対象	対象	
								市民協働	市民の関与	
								担当課係等	総務課	
事業期間	継続（平成27年度～）									

### 現状把握の部（DO）

【目的】	【関連事業】	
災害に強い街づくりを目指し、防災体制の充実を図り、市民の安全な暮らしを守る。		
【期待される効果】	【対象者】	
自主防災組織のカバー率を上げることで、防災意識を高め、大規模災害に備えることができる。	市民及び行政区	
【全体概要】	【特記事項】	
各行政区での自主防災組織の設置。	平成27年度に区長等を対象とした自主防災組織設置に係る研修会を実施する。	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
自主防災組織補助金	自主防災組織補助金 防災士資格補助金	自主防災組織補助金 防災士資格補助金

### ■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財	国 庫 支 出 金	0	0	0
源	県 支 出 金	0	0	0
	自 主 財 源	175	320	155
歳	入 計 ( 千 円 )	175	320	155
	節 ( 番号 + 名称 )	金額 ( 千 円 )	金額 ( 千 円 )	金額 ( 千 円 )
	19 負担金、補助及び交付金	175	320	155
歳				
出				
内				
訳				
歳	出 計 ( 千 円 ) ( A )	175	320	155
( 参 考 )	当 初 予 算 額	0	当 初 予 算 額	11,960 伸び率(%) 決 -51.5 予 -98.7
職 員 人 工 数		0.40		0.30
職 員 人 件 費 (B)		3,224		2,385
総 事 業 費 (A) + (B)		3,399		2,540

■ 指標

種類	指標名	単位	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	自主防災組織設置説明	回	目標	0.00	0.00
	自主防災組織設置への説明会回数		実績	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00
成果指標	自主防災組織設置率	%	目標	0.00	0.00
	自主防災組織の設置率		実績	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■ 結びついている 【理由】防災対策及び体制づくりの充実を図るため推進する。	□ 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である 【理由】大規模災害時において、地域住民がお互いに協力し合い防災活動に取り組む「共助」が重要となるため、防災意識の高揚には欠かせない事業である。	□ 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□ 余地がない 【理由】自主防災組織の活動カバー率向上のため、行政区等に対して啓発活動を実施し、高揚を図ることが重要。	■ 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■ 影響がある 【理由】大規模災害時に被害の拡大を防ぐために不可欠である。	□ 影響がない
効率性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	□ 統廃合・連携ができない 【理由】行政区や地区公民館など、コミュニティ活動と連携を図る必要がある。	■ 統廃合・連携ができる
	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 【理由】自主防災組織の充実及び強化を図るために更なる自主財源を確保すべき。	□ 事業費の削減余地がある □ 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■ 公平・公正である 【理由】大規模災害時には公助による対応だけでは限界があるため、自助とともに地域コミュニティにおける共助が重要となるため。	□ 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	自主防災組織の拡充を図るため積極的な支援を継続的に実施する。
		1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持） 改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画） 自主防災組織の設置を促し、市内におけるカバー率を上げる。
		記入者： 廣原正則
		2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 地域における自主防災組織の設置は非常に重要であり、カバー率向上に努められたい。
		記入者： 小松塚隆雄

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート								
事務事業名	防災無線整備事業(政策)							事業類型	施設等整備		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令			
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり 第5節 防犯・防火機能の充実 [2] 防災 2 防災情報体制の整備							総合計画対象	対象		
								市民協働	行政主体		
								担当課係等	総務課 防災安全室		
事業期間	期間限定複数年度 (平成24年度～平成32年度)										

### 現状把握の部 (DO)

【目的】	【関連事業】	
千代田地区の防災行政無線の整備及び霞ヶ浦地区的防災行政無線のデジタル化を進めることにより、多様化・高度化する通信ニーズ（画像伝送・データ伝送等）へ対応し、災害時の情報伝達の向上を図る。		
【期待される効果】	【対象者】	
市民への情報伝達の向上	市民	
【全体概要】	【特記事項】	
霞ヶ浦地区的防災行政無線のデジタル化を図る。	霞ヶ浦地区的デジタル化整備事業費について、防衛省民生安定施設整備事業補助金を平成27年度中に申請予定。	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
千代田地区屋外子局26基設置 防災センターへ遠隔操作卓の設置	千代田地区屋外子局46基設置	防衛省への要望

### ■事業費

		H25年度		H26年度		H27年度	
財源	国庫支出金		0		0		0
	県支出去金		0		0		0
	自主財源		147,000		232,200		0
	歳入計(千円)		147,000		232,200		0
	節(番号+名称)	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
	13 委託料		8,610		0		0
	15 工事請負費		138,390		232,200		0
歳							
出							
内							
訳							
	歳出計(千円)(A)		147,000		232,200		0
	(参考)	当初予算額	0	当初予算額	281,106	伸び率(%)	決
	職員人人工数		0.65		0.65		0.65
	職員人件費(B)		5,239		5,014		5,168
	総事業費(A)+(B)		152,239		237,214		5,168

■ 指標

種類	指標名	単位	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	デジタル屋外子局設置事業費に伴う国への要望活動	回	目標 0.00	0.00	1.00
	北関東防衛局への要望活動	実績 0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	千代田地区屋外子局の設置	基	目標 10.00	46.00	0.00
	屋外子局の設置数	実績 26.00	46.00	0.00	0.00
成果指標	千代田地区の防災行政無線の放送設備	個所	目標 10.00	46.00	0.00
	千代田地区防災行政無線伝達網の整備（個別受信器30基、屋外子局93基）	実績 26.00	46.00	0.00	0.00
国への陳情活動			目標 0.00	0.00	1.00
			実績 0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■ 結びついている 【理由】防災情報体制の整備について総合計画（後期）に位置づけている。	□ 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である 【理由】緊急災害時等による情報伝達のための公共施設として必要不可欠であり、デジタル化することにより、データ通信や複数チャネル化、明瞭な音声放送等のメリットがある。	□ 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■ 余地がない 【理由】国庫補助金等が活用できなければ自主財源のみの整備は困難。	□ 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■ 影響がある 【理由】台風及びゲリラ豪雨、土砂災害や河川破堤等の水害など、市民の安全確保のための正確な情報が伝達ができず迅速な対応ができない。	□ 影響がない
効率性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■ 統廃合・連携ができない 【理由】市は、災害等の情報を市民にいち早く知らせる必要がある。	□ 統廃合・連携ができる
	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	□ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 【理由】自主財源を抑えるため、国庫補助金等の活用が不可欠。	■ 事業費の削減余地がある □ 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■ 公平・公正である 【理由】災害時等の情報伝達手段として市内全域に整備しており、市民の安心安全につながる施設である。	□ 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成27年度以降、霞ヶ浦地区防災行政無線のデジタル化を進めるため国への要望活動を継続する。平成27年度中に国から採択を受けた場合、平成28年度から平成32年度の期間内で整備予定。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））	記入者： 廣原正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画） 霞ヶ浦地区防災行政無線のデジタル化を進めるため国への要望活動を継続する。
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））	記入者： 小松塚隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 霞ヶ浦地区的デジタル化を進め、26年度竣工した千代田地区的難聴地区への対応を検討していく。